

社会的投射（Social Projection）と意見の参照妥当性との関連の検討

吉原 智恵子

日本福祉大学 教育・心理学部

Research on the relationship between social projection and the referential validity of opinions

Chieko YOSHIHARA

Faculty of Education and Psychology, Nihon Fukushi University

Keywords：社会的投射，参照妥当性，内集団成員，外集団成員

要旨

本研究は、心理的距離の離れた外集団成員に対する社会的投射が、当該事象に関する知識量や意見の妥当性の高さに関連するかどうかについて検討した。大学生51名を対象としてGoogleフォームによる質問票への回答を求め、同学科生（内集団）およびIT企業に勤める一般社員（外集団）にそれぞれ関与性の高い話題について、意見の賛否の程度や両集団成員の合意推定値（%）、および各集団成員への知識量と参照妥当性の測定を行った。その結果、社員に関与性の高い話題に関する社員への社会的投射は、参照妥当性の評価と有意な正の相関関係があることが確認され、社員に対して意見の妥当性を高く評価するほど、外集団成員である社員への社会的投射が大きくなることが明らかになった。しかし外集団への社会的投射の生起は限定的であり、社会的投射の指標化の問題など、今後の課題が議論された。

社会的投射（social projection）とは、人が他者を自分と似ていると期待するプロセス、あるいはその一連のプロセスを指している（Kruger, 2000; Machunsky et al. 2014; Robbins & Krueger, 2005）。また社会的投射によって引き起こされる端的な現象であるフォールス・コンセンサス効果（false consensus effect）は、自分自身の行動の選択と判断は比較的一般的なものであり、状況に対して適切なものとみなす一方で、自分の選択に反する行動や判断は一般的ではなく、社会的に逸脱した不適切なものとみなす傾向を指し（Ross et al. 1977）、多くの研究により一貫して示される現象であることが明らかにされてきた（Mullen et al. 1985）。

またフォールス・コンセンサス効果は自己中心的なバイアスであり、その動機的要因には、自己防衛や自己高揚など利己的な動機付けがあることが指摘されてきた（e.g. Krueger & Zeiger, 1993; Sherman et al. 1984; 渡辺・唐沢, 2012）。

また社会的投射は特に内集団成員に対して見られる現象であり、外集団成員に対しては限定的な水準にとどまることを示す研究（Jones, 2004; Robbins & Krueger, 2005）、および外集団に対しては対比的なフォールス・ユニークネス効果を示す研究がある（Mullen, et al. 1992）。本研究は、外集団に対する社会的投射が、限定的にはあるが生起することに着目する。外集団に対す

る社会的投射は、社会的な相互影響過程の対象範囲の拡がりを示唆するものであり、集団間あるいは対人間の葛藤や偏見・ステレタイプの解消に関連する可能性が考えられることから、どのような状況下でどのような外集団にまで社会的投射が及び得るのか、またその理由を明らかにすることは重要な意味があるものと思われる。

外集団への社会的投射を示した研究例の1つとして、Clement & Krueger (2002) の第3実験を挙げることができる。彼らは第1, 第2実験において、外集団への社会的投射は生じないことを予測する係留 (anchoring) 仮説を支持する結果を導出し、投射がマイナスになることを予測する差異化 (differentiation) 仮説、内集団より小さい大きさでプラスの投射を示すことを予測する帰納的推論 (induction) 仮説の2仮説を否定している。しかし第3実験では、内集団/外集団の区分に課題成績の優劣といった価値的評価を付与させた実験を行い、評価の高い集団から評価の低い集団に所属性が変化した実験参加者は、すでに外集団成員となった移動前の集団成員に対する社会的投射を生じさせたことが示された。この結果は、社会的カテゴリーが十分に顕在化していない状況下で自己評価が低下する脅威に晒された場合に、より評価価値の高い集団に投射することにより、自己防衛的な社会的投射が生じたものと解釈された。

また田村 (2011) も、外集団への社会的投射を示している。実験では、社会的地位の格差を伴う性別集団を用いて内集団、外集団、および全体集団 (上位集団) への合意推定値を測定した。その結果、男女間の社会的地位格差に関する判断において、男女ともに同性の内集団ばかりではなく異性の外集団および全体集団に社会的投射が生じており、その傾向は男性のほうがより顕著であることを示している。男性参加者は内集団、外集団、全体集団に対してほぼ同程度に社会的投射を示すのに対し、女性参加者の投射量は内集団への投射が最も大きく、次いで全体集団、外集団の順であった。それぞれの間には有意な差が生じていた。この結果から、社会的により高い地位に位置する男性は、自らの判断が広く社会的に容認され、肯定化されているものと認知しているのに対し、より低い地位に位置する女性は、性別カテゴリーの境界に敏感に反応しているのではないかと考察された。田村は、社会的投射は高地位者が現状を維持・肯定するための「装置」として働く可能性があるのではないかと述べている。

以上のように、Clement & Krueger (2002) や田村 (2011) が示す外集団への社会的投射では、社会的価値の評価が関わる判断が取り上げられていた。これに対し Yoshihara et al. (2018) は、大学生の身近な話題と社会問題に関する話題についての賛否の判断を取り上げ、大学生を対象として、学生集団と一般社員集団への合意推定値を測定している。実験の結果、学生集団 (内集団)、一般社員集団 (外集団) のどちらにおいても、当該の話題に対して関与性の高い集団への社会的投射が大きくなることが示された。同学科生に課題の関与性が高い「学生トピック」については一般社員よりも同学科生への社会的投射が大きく、また一般社員に課題の関与性が高い「社会的トピック」については、同学科生よりも一般社員に大きな社会的投射が生じていた。このことから、社会的投射は心理的距離 (perceived social distance: 親しみやすさや相互作用の容易さを示す全般的な類似性) の近さに規定されるばかりではなく、課題の関与性に依りて規定される側面をもち、自己の持つ意見の妥当性が強化されることから自己防衛的な作用があるものと考察された。

Goethals & Nelson (1973) による三角測量効果 (triangulation effect) の観点からも、外集団への合意性の推定は、妥当性の強化を予測するものと考えられる。三角測量効果は、非類似他者と意見の合意が得られるならば、類似他者との間で共有化される個人的特性バイアスの影響が排除されることから、本質的な合意が得られたものと解釈することができ (Kelley, 1967)、妥当性の確信が強化されることを予測している。

また吉原 (2022) は、Yoshihara et al. (2018) と同様に大学生を対象として学生トピックと社会的トピックについて学生集団および一般社員集団への合意推定値を測定し、その上で自信、不安といった情緒的反応との関係を検討した。サンプル数が十分ではないことを踏まえる必要があるが、社会的トピックにおいて社員に対する社会的投射が自信を向上させる傾向が見られたことは、妥当性が高いと認知する他者への社会的投射が、自己の持つ意見の妥当性を強化することを示唆しているものと思われる。

ただし Yoshihara et al. (2018) および吉原 (2022) は、課題の関与性の強さとして想定された当該課題についての経験や知識量、意見の妥当性の高さの認知について、測定に基づく確認は行われていない。そこで外集団

に向けられた社会的投射が、知識や経験、意見の妥当性の評価に裏付けられた自己防衛的な動機づけによるものかどうか、客観的な測定に基づき確認する必要があるものと考えられる。

以上から、本研究は心理的距離の離れた外集団に対する社会的投射が、当該事象に関する知識量や意見の妥当性の高さに関連するかどうかについて検証を加えることを目的とする。一般的な意見に関する賛否の判断についても、社会的価値評価に関する判断と同様に、外集団への社会的投射の動機的要因に自己防衛や自己高揚などの動機付けがあるとすれば、知識量や意見の妥当性の高さの評価と社会的投射とは相関関係があることが予測される。

方法

実験参加者

日本福祉大学学生 52 名が実験に参加した。ただし、うち 1 名は後述する分析の前提条件を満たしていないことおよび回答に不備があることから除外し、分析対象者は 51 名（男性 26 名、女性 25 名）、平均年齢 19.8 歳 ($SD=1.08$) となった。本研究は教育・心理学部 2023 年度「心理学応用実験」の受講者を対象として、実験演習課題として実施したデータに基づくものである。

調査実施の手続き

回答の順序についてのカウンターバランスをとるため、2 パターンの Google フォームを用意した。実験参加者は各自の学籍番号の末尾の数字が偶数、奇数のどちらであるかにより指定された QR コードにアクセスした。また回答の前に、調査は無記名で実施し、メールアドレスは収集されないこと、データは統計的に処理されることから個人は特定化されないことを説明した。また今回得られたデータによる実験結果は、今後学会発表や論文として公表したり、授業で活用したりする可能性があることについても同意を得た。このことについて不同意である場合にはデータを削除する旨について説明し、その場合も一切の不利益を被ることはないことについての理解を得たうえで実施した。回答に際しては、質問がある場合には挙手することや注意深く設問を読んで回答することを要請し、各自のペースで回答を進めるように指示した。実験終了後、本実験の内容に関する説明を講義において行った。

質問フォームの構成

まず学科に所属することへの肯定感について「この学科に入学してよかったと思う。」「この学科での学びは自分にとって重要だ。」という 2 項目について「まったくあてはまらない」から「よくあてはまる」までの 5 件法で測定を行った。これらは心理学科の学生と心理的距離が異なる集団である IT 関連企業に勤める一般会社員との集団間の対比を方向付けるとともに、心理学科への所属の肯定感を確認するために設定された。これらへの回答平均値が 2.0 以下である場合には、内集団への帰属意識が薄いことが想定されるため、分析から除外した。続いて賛否が分かれることが想定される意見として Table1 の 6 項目を使用して「とても反対」から「とても賛成」までの 4 件法で意見測定を行った。Table1 の①から③は学生に関与が強い項目、④から⑥は社会問題として社会人により関与が強い項目であることを想定して設定した。次に意見測定の①と⑤の 2 項目について、心理学科の同学年の学生（内集団成員：以下同学科生とする）および IT 企業に勤めている会社員（外集団成員：以下会社員とする）の多くが自分の意見に反対であったときに、反対の理由についてどのくらい気になるかを「まったく気にならない」から「とても気になる」までの 5 件法、またどのくらい不安になるかを「まったく不安にならない」から「とても不安になる」までの 5 件法で回答を求めた。回答者の負担を軽減するため、2 項目に限定して測定を行った。続いて内集団成員に対する合意性の推定（自分の意見に同意するとの予想）を 0 から 100 までのパーセンテージで測定した後、Jones (2004) による心理的距離を測定する 6 項目から 4 項目を選定し、5 件法（「まったく違う」から「そのとおりである」）により測定した (Table 2)。これに続いて外集団成員に対しても同様に合意性の推定値と心理的距離を測定した。ただし内集団、外集団の測定順序については学籍番号末尾の奇数、偶数によりほぼ半数ずつカウンターバランスをとった。最後に意見測定①と⑤の項目に

Table 1 意見測定項目

①	大学のすべての授業を自由選択にしたほうがよいと思う。
②	他学部との講義系科目については、制限なく受講できるようにしたほうがよいと思う。
③	公立中学の制服は廃止にしたほうがよいと思う。
④	子どもにたくさんの習い事をさせるのはよいことだと思う。
⑤	小・中学校において、チャット GPT など AI の活用法に関する授業を行うのはよいことだと思う。
⑥	カジノによる町おこしを推進するのはよいことだと思う。

Table 2 心理的距離の測定項目

① 全般的に、私は _____ と類似したものの見方をしていると思う。
② 全般的に、私は _____ と共通するものはほとんどないと思う。
③ 私は、 _____ とは協調しやすいと思う。
④ 私は（現在も過去も）、 _____ とほとんどあるいはまったく接触がない。

アンダーライン部には「同学科生」もしくは「IT会社員」が入る。

対する内集団、外集団成員の保有知識量および意見の参照妥当性認知（判断に際し、参考になると思う程度）を各4件法（「まったく知識はないと思う」から「とても知識があると思う」；「まったく参考にならない」から「とても参考になる」）で測定し、回答の送信をもって実験を終了した。

結果

2つの対象集団（同学科生・会社員）に対する心理的距離

同学科生と会社員に対し、各4項目で測定した心理的距離への回答について、心理的距離が近いほど得点が高くなるように換算して各回答者の平均値を求め、対象集団の2群間で *t* 検定を行った。その結果、両群間の平均値には有意差が見られ、同学科生への心理的距離は会社員への心理的距離より有意に近いことが示された ($t(50) = 11.94, p < .001, d = 1.67, 95\%CI [1.24, 2.10]$)。

Table 3 に各変数の平均値および *t* 検定の結果を示す。

なお、意見①と⑤以外の意見測定項目については、回答者の負担を考慮し合意推定値のみ測定していることから、以下の分析は意見①⑤についての分析が中心となる。

Table 3 2つの対象集団における各変数の平均値および *t* 検定の結果

	同学科生	一般会社員	<i>t</i>	Cohen's <i>d</i>	95%CI
心理的距離	3.76 (0.78)	2.26 (0.66)	11.94 ***	1.67	[1.24, 2.10]
知識量評価①	2.82 (0.65)	2.88 (0.62)	-0.42	-0.06	[-0.33, 0.22]
知識量評価⑤	2.18 (0.59)	3.57 (0.64)	-12.40 ***	-1.74	[-2.17, -1.30]
参照妥当性①	3.22 (0.78)	2.78 (0.81)	3.01 **	0.42	[0.13, 0.71]
参照妥当性⑤	2.57 (0.70)	3.45 (0.64)	-7.50 ***	-1.05	[-1.39, -0.70]
懸念①	3.51 (1.39)	3.31 (1.54)	0.88	0.12	[-0.15, 0.40]
懸念⑤	3.43 (1.36)	3.73 (1.31)	-1.82 †	-0.26	[-0.53, 0.03]
不安①	2.82 (1.44)	2.61 (1.34)	1.26	0.18	[-0.10, 0.45]
不安⑤	2.67 (1.44)	2.75 (1.35)	-0.44	-0.06	[-0.34, 0.21]

() 内は *SD*

*** $p < .001$, ** $p < .01$, † $p < .10$

2つの対象集団に対する知識量、参照妥当性の主観的評価

意見①に関する知識量について、同学科生と会社員への主観的評価を比較したところ、有意差は見られなかつ

た。一方意見⑤については有意差が見られ、会社員は同学科生より知識量を多く保有していると認識されていることが示された ($t(50) = -12.40, p < .001, d = -1.74, 95\%CI [-2.17, -1.30]$)。

次に意見①⑤について、同学科生と会社員の意見の参照妥当性評価を比較したところ、両意見に対象集団間の有意差が見られ、意見①は同学科生への評価が有意に高いのに対し、意見⑤は会社員への評価が有意に高いことが示された（意見①： $t(50) = 3.01, p = .004, d = 0.42, 95\%CI [0.13, 0.71]$ ；意見⑤： $t(50) = -7.50, p < .001, d = -1.05, 95\%CI [-1.39, -0.70]$ ）。

自己意見が否定される状況下での懸念、不安評価

意見①⑤に対する自己の意見が多くの同学科生/会社員に反対される場面で、そのことを懸念する程度（以下「懸念」とする）および不安に思う程度（以下「不安」とする）について両対象集団間で比較したところ、すべての条件において有意差は見られなかった。ただし意見⑤に対する懸念については傾向差が見られ、会社員に反対される場合には同学科生に反対されるよりも懸念する度合いが強い傾向が示された ($t(50) = -1.82, p = .075, d = -0.26, 95\%CI [-0.53, 0.03]$)。

社会的投射と諸変数との関連

各回答者の対象集団への社会的投射の大きさを求めるため、Jones (2004) による方法を採用し、個々の回答者の合意推定値から回答者とは反対の立場をとる人の平均推定値を引くことにより社会的投射の指標とした。たとえば賛成意見を持つ人が70%の合意推定を行った際に、反対意見を持つ人が推定する賛成への合意推定値平均が60%の場合、10が社会的投射の得点となる。つまり自己とは反対側の意見賛同者が推定する平均推定値を基準に大きさが決定される。この指標はフォールス・コンセンサスの大きさを示す（以下FC得点とする）。

2つの集団を対象としたFC得点（意見①⑤）と各対象集団に対する懸念、不安、心理的距離、知識量、参照妥当性および所属肯定感との相関係数を求めた。その結果、意見①での会社員へのFC得点と会社員に対する懸念との間に有意な正の相関が見られ ($r = .279, 95\%CI [.004, .515], p = .047$)、さらに意見⑤での会社員へのFC得点と会社員に対する参照妥当性との間にも有意な正の相関が見られた ($r = .328, 95\%CI [.057, .553]$)、

$p=.019$). Table 4 に各変数間の相関係数を示す.

Table 4 FC 得点と対象集団に対する諸変数間の相関分析の結果

	FC 得点			
	同学科生対象		会社員対象	
	意見①	意見⑤	意見①	意見⑤
所属肯定感 ^{a)}	.072	-.082	.177	.008
懸念	.186	-.030	.279 *	.125
不安	.017	-.087	.101	-.106
心理的距離	.145	.096	.120	-.115
知識量	-.039	-.051	-.056	.112
参照妥当性	.237	.077	.045	.328 *

* $p<.05$

a) 所属肯定感を除く変数は、すべて社会的投射の対象集団への評価を指す。例えば意見①の同学科生への FC 得点と同学科生に対する懸念評価との相関係数は .186、意見①の会社員への FC 得点と会社員への懸念評価との相関係数は .279 である。

また 2 つの集団を対象とした FC 得点と対象外のもう一方の集団に対する懸念、不安、知識量、参照妥当性の各評価との相関係数を求めたところ、意見⑤での同学科生への FC 得点と会社員に対する知識量、参照妥当性の各評価との相関が有意となった(知識量: $r=.320$, 95%CI [.049, .548], $p=.022$; 参照妥当性: $r=.464$, 95%CI [.216, .656], $p<.001$). Table 5 に各変数間の相関係数を示す。

Table 5 FC 得点と非対象集団に対する諸変数間の相関分析の結果

	FC 得点			
	同学科生対象		会社員対象	
	意見①	意見⑤	意見①	意見⑤
懸念 ^{a)}	-.014	.096	.145	-.106
不安	-.095	-.025	.083	-.148
知識量	.050	.320 *	.136	-.054
参照妥当性	.146	.464 **	.184	.045

** $p<.01$, * $p<.05$

a) 各変数は、すべて社会的投射の非対象集団への評価を指す。例えば意見⑤の同学科生への FC 得点と会社員に対する知識量評価との相関係数は .320 ($p<.05$) で有意であることを示す。

2 つの対象集団に対する社会的投射

FC 得点が 0 点より大きいもしくは小さい値を示し、0 点との間に有意差があるかどうかについて t 検定により調べた結果、同学科生を対象とした場合には意見①, ③, ⑤において有意差が生じていた(意見①: $t(50)=6.90$, $p<.001$, $d=0.97$, 95%CI [.063, 1.30]; 意見③: $t(50)=5.83$, $p<.001$, $d=0.82$, 95%CI [.050, 1.13]; 意見⑤: $t(50)=3.62$, $p<.001$, $d=0.51$, 95%CI [.021,

0.80]). また会社員を対象とした場合には意見④に有意差があり、意見①に傾向差があることが示された(意見①: $t(50)=1.75$, $p=.087$, $d=0.24$, 95%CI [-0.04, 0.52]; 意見④: $t(50)=3.11$, $p=.003$, $d=0.42$, 95%CI [.015, 0.72]). 0 点より有意に大きいことが示される場合、フォールス・コンセンサス効果が生じていることを意味する。したがって、学生を対象とした社会的投射において、意見①, ③, ⑤についてはフォールス・コンセンサス効果が生じていたことが示された。また会社員を対象とした社会的投射においては、意見④についてフォールス・コンセンサス効果が生じていることが示された。意見①についてはその傾向のみが示された。

次に同学科生と会社員に対する FC 得点を比較するため、意見ごとに対応のある t 検定を行った。意見②については賛成者が 98% を占め、意見に大きな偏りが生じたため分析から除外した。Table 6 に分析結果を示す。意見①, ③, ⑥は有意な差が見られ、いずれも同学科生への FC 得点が会社員の FC 得点より高いことが示された(意見①: $t(50)=-4.70$, $p<.001$, $d=0.66$; 意見③: $t(50)=3.91$, $p<.001$, $d=0.55$; 意見⑥: $t(50)=2.36$, $p=.022$, $d=0.33$)。また意見④と⑤は傾向差が見られ、意見④は会社員への FC 得点が高く、意見⑤は同学科生への得点が高い傾向が示された(意見④: $t(50)=-1.70$, $p=.095$, $d=-0.24$; 意見⑤: $t(50)=1.85$, $p=.070$, $d=0.26$)。

Table 6 2 つの対象集団の FC 得点 (平均値) および t 検定の結果

	同学科生	一般会社員	t	Cohen's d	95%CI
意見①	16.35 (16.93) ^a	4.21 (17.21) ^c	4.70 ***	0.66	[0.35, 0.96]
意見③	12.66 (15.51) ^a	3.31 (19.63)	3.91 ***	0.55	[0.25, 0.84]
意見④	3.16 (18.76)	7.92 (18.19) ^b	-1.70 †	-0.24	[-0.52, 0.04]
意見⑤	8.95 (17.67) ^a	4.91 (21.73)	1.85 †	0.26	[-0.02, 0.54]
意見⑥	3.46 (20.78)	-2.71 (20.74)	2.36 *	0.33	[0.05, 0.61]

() 内は SD

*** $p<.001$, * $p<.05$, † $p<.10$

abc は 0 点からの差の有意性を示す (a: $p<.001$, b: $p<.01$, c: $p<.10$)

考 察

本研究は、心理的距離の離れた外集団に対する社会的投射の背景に当該事象に関する知識量や意見の妥当性の高さが関連しており、高い見識もしくは高い意見の妥当性をもつ外集団への社会的投射が自己が持つ意見の妥当性を強化する作用があると考えられるかどうかについて検

討することを目的とした。

2つの対象集団に対する心理的距離の比較

同学科生と会社員に対する心理的距離には有意差があり、同学科生に対する心理的距離は会社員に対する心理的距離よりも近いことが確認された。

2つの対象集団に対する意見①⑤の知識量・参照妥当性の高さの比較

意見①は「大学のすべての授業を自由選択にしたほうがよいと思う。」という内容であった。同学科生、会社員の2つの対象集団に対し、意見①に関する知識量、参照妥当性の主観的評価を比較したところ、知識量の評価に有意差はなく、参照妥当性は同学科生に対する評価の方が有意に高いことが示された。そこで意見①は意見を判断する際の参照妥当性として同学科生の評価が高いことが確認された。しかし知識量の評価に有意差はなかったことから、会社員は大学生活を経ており、大学の授業選択についての知識を保有しているイメージを反映していると考えられるだろう。

意見⑤は「小・中学校において、チャットGPTなどAIの活用法に関する授業を行うのはよいことだと思う。」という内容であった。意見⑤については会社員のほうが同学科生よりも知識量、参照妥当性ともに評価が高いことが確認された。この項目は生成AIに関する教育方針のあり方に関わる判断が求められる内容であったことから、IT企業に勤めると教示された会社員のほうが見識が高く参照妥当性も高いと評価されたものと考えられるだろう。

2つの対象集団に対する評価の懸念、不安感の比較

①⑤の意見について自己の意見が否定される状況下で、その理由が気になる程度（懸念）、および喚起される不安の程度（不安）を測定した結果、2つの対象集団間で有意差は見られず、意見⑤に対する懸念についてのみ傾向差が見られた。意見⑤について自己の意見が反対される場合に、同学科生に反対されるよりも会社員に反対されるほうが懸念の度合いが強くなる傾向を示していることから、参照妥当性がより高い会社員に対しての懸念の高さは、会社員からの同意を得ることの動機づけを高める可能性が示唆される。

社会的投射と諸変数との関連

社会的投射の指標としてJones（2004）による算出法を採用し、個々の回答者の得点としてフォールス・コンセンサスを示すFC得点を求め、所属肯定感、各集団への懸念、不安、心理的距離、知識量、参照妥当性との相関係数を求めた。その結果、同学科生に対するFC得点はこれら諸変数との相関関係が見られず、会社員に対するFC得点のみ、意見①の会社員への懸念、および意見⑤の会社員への参照妥当性との間に有意な正の相関関係が認められた。このことから、同学科生に対して意見の参照妥当性を高く評価する意見内容（意見①）であっても、多くの会社員に反対され懸念されるほど、会社員への社会的投射量が増え、さらに会社員の見識や参照妥当性が高く評価される意見内容（意見⑤）については、会社員に対する参照妥当性を高く評価するほど、会社員への投射量が増えることが明らかになった。したがって意見⑤については、意見の妥当性の高さの評価と社会的投射との関係が予測通りに示されたといえよう。

またFC得点と、FC得点の非対象集団に対する上記諸変数との関連を検討した結果、意見⑤の同学科生へのFC得点と会社員への知識量および参照妥当性の評価との間に有意な正の相関関係が見られたことは、同学科生への社会的投射が、知識量や参照妥当性への期待を理由とするのではなく、外集団に依拠し得る意見内容についても、内集団成員としての類似性を背景として生じていることが推測される。

2つの対象集団に対する社会的投射

各意見について、FC得点が0点より大きくなりフォールス・コンセンサス効果が生じているかどうかの有意性を調べたところ、同学科生に対しては意見①、③、⑤において、また会社員に対しては意見④において有意な差が、また意見①については傾向差が生じていた。このことから、両集団に対してフォールス・コンセンサス効果が生じていることが示され、外集団に対する社会的投射およびフォールス・コンセンサス効果も確認された。しかし意見⑤については会社員へのフォールス・コンセンサス効果が示されなかったことから、FC得点と会社員への参照妥当性との間に有意な正の相関関係が確認されたものの、その社会的投射量は十分に大きいとは言えないことを示している。また内集団成員である同学科生へのフォールス・コンセンサス効果は外集団

成員である会社員に対するよりも明確に生起していることが伺える。以上の結果は、多くの先行研究と一致しており (e.g. Clement & Krueger, 2002; Jones, 2004; Robbins & Krueger, 2005), 外集団成員への社会的投射が一定の状況に限定的であることを示している。

さらに2つの集団間のFC得点の比較では、意見①, ③, ⑥で有意差が見られ、これらはいずれも同学科生への得点が有意に高いことを示していた。また意見④, ⑤については有意ではないが傾向差が見られ、⑤については①, ③, ⑥と同様に同学科生への得点が高い傾向が見られるのに対し、意見④については会社員に対する得点の方が同学科生に対するよりも高い傾向が見られることが明らかになった。

意見①について学生集団へのフォールス・コンセンサス効果が生じ、さらにその大きさは会社員集団より大きいことが示されたことは、従来の研究と一致する。また意見⑤については会社員集団に意見の参照妥当性が高いことが確認されたが、学生集団に対して有意なフォールス・コンセンサス効果が生じていたことから、直接的な比較はできないが、Yoshihara et al. (2018) の結果とは整合していないことがわかる。この理由の1つとして、実験実施のタイミングの影響を挙げることができるのではないかと考える。本研究は2週間の間隔をあけて3つのクラスの授業において実施したデータに基づいている。1回目の実施日は、文部科学省が生成AIの義務教育における教育方針を打ち出すことについて、新聞やニュースで報道された翌日に実施された(2023年6月23日実施)。また2回目以降の実施は、2週間ずつの間隔があったことから社会的な注目を集め各種の意見が表出されていた時期であり、さらに期末試験やレポートの作成時期に近づいていたことから、回答者自身の生成AI利用に関する問題意識の高まりや学生同士の意見交換も行われていた時期と重なっていたと言えるだろう。そのため、意見⑤は同学科生への合意推定値が増加した可能性がある。

一方、意見④については会社員に対するフォールス・コンセンサス効果が有意となり、さらに会社員に対するFC得点のほうが同学科生に対する得点よりも高い傾向が示されたことは、Yoshihara et al. (2018) の結果と整合的である。意見④は「子どもにたくさんの習い事をさせるのはよいことだと思う。」という意見に対する賛否を問うものであった。この項目は、保護者の経済格差

が子の教育に与える影響や生活時間のゆとりが削減されることなど、教育・発達に関する問題に関わることから、学生以上に一般社員に知識や意見の参照妥当性が高いことを想定し、社会的問題として設定した項目であった。しかし知識量や意見の参照妥当性の測定は①⑤の2項目に限定したことからFC得点との関連が検証できなかったため、外集団への社会的投射がどのような状況下において生起するののかについては、今後さらに検討を行うことが必要である。

また測定上の問題として、FC得点は回答者個人内の合意推定基準から乖離した得点が得られることがある。例えば2つの集団成員への合意推定値が80%と70%であるときに、回答者と反対の立場をとる人の合意推定値の平均が順に75%と60%である場合、FC得点はそれぞれ5と10となり、得点の大きさは逆転する。さらに2つの集団成員への合意推定値が50%ずつで等しいと回答した場合でも、例えば本研究における意見③において反対意見を持つ人のFC得点は、同学科生に対する得点が11.13、会社員に対する得点が2.20と大きな差が生じる。またこの差は意見ごとに大きさが異なる。これはFC得点を算出する基準が個人内にあるのではなく、個人の意見に反対する意見をもつ回答者の合意推定値平均を基準にしていることによる。合意推定値は実際の社会的合意の割合やその認知、また社会的投射をその成分として含むと考えられ (Clement & Krueger, 2002), 本研究で使用した一般的な態度(意見)を測定する場合に、社会的投射量をどのように指標化するかにについての検討が必要である。

本研究の限界と今後の課題

本研究の実験参加者は十分な検定力が得られる数には達しておらず、より適切なサンプルサイズを設定し、今回測定できなかった項目についてもあらためて検証を行う必要がある。また一般的な意見に対する判断をもとに社会的投射を測定する場合、意見内容を取り巻く諸要因が交絡して影響を与えることが考えられることから、どのような意見を取り上げるかについては十分な検討を重ねることが求められる。さらに社会的投射をどのように指標化するかは重要な課題である。社会的投射の心理的過程や社会的投射が起こり得る範囲、その条件など、より詳しく調べることとあわせて検討することが求められる。

引用文献

- Clement, R. W., & Krueger, J. (2002). Social categorization moderates social projection. *Journal of Experimental Social Psychology*, 38, 219-231.
- Goethals, G. R., & Nelson, R. E. (1973). Similarity in the influence process: The belief-value distinction. *Journal of Personality and Social Psychology*, 25, 117-122.
- Jones, P. E. (2004). False consensus in social context: Differential projection and perceived social distance. *British Journal of Social Psychology*, 43, 417-429.
- Kelley, H. H. (1967). Attribution theory in social psychology. *Nebraska symposium on motivation*, 15, 192-238.
- Kruger, J. (2000). The projective perception of the social world. A building block of social comparison processes. In J. Suls., & L. Wheeler (Eds.), *Handbook of social psychology. Theory and research*. Springer Science+Business Media. Pp.323-351.
- Kruger, J., & Zeiger, J. S. (1993). Social categorization and the truly false consensus effect. *Journal of Personality and Social Psychology*, 65, 670-680.
- Machunsky, M., Toma, C., Yzerbyt, V., & Corneille, O. (2014). Social projection increases for positive targets: Ascertain the effect and exploring its antecedents. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 40, 1373-1388.
- Mullen, B., Atkinson, J. L., Champion, D. S., Edwards, C., Hardy, D., Story, J. E., & Vanderklok, M. (1985). The false consensus effect: A meta-analysis of 115 hypothesis tests. *Journal of Experimental Social Psychology*, 21, 262-283.
- Mullen, B., Dovidio, J. F., Johnson, C., & Copper, C. (1992). In-group and out-group differences in social projection. *Journal of Experimental Social Psychology*, 28, 422-440.
- Robbins, J. M., & Krueger, J. I. (2005). Social projection to ingroups and outgroups: A review and meta-analysis. *Personality and Social Psychology Review*, 9, 32-47.
- Ross, L., Green, D., & House, P. (1977). The "false consensus effect": An egocentric bias in social perception and attribution processes. *Journal of Experimental Social Psychology*, 13, 279-301.
- Sherman, S.J., Presson, C. C., & Chassin, L. (1984). Mechanisms underlying the false consensus effect: The special role of threats to the self. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 10, 127-138.
- 田村美恵 (2011). 葛藤的な集団間関係の下での合意性推定—性別集団を用いた予備的研究— 神戸大論叢, 62, 109-124.
- 渡辺匠・唐沢かおり (2012). 自己脅威が内集団との合意性認知に及ぼす効果 社会心理学研究, 27, 83-92.
- Yoshihara, C., Takamatsu, R., & Takai, J. (2018). Social projection to out-groups: Japanese students refer to psychologically distant others. *Journal of Pacific Rim Psychology*, 12, 1-9.
- 吉原智恵子 (2022). 内集団・外集団成員の同意・不同意に伴う情緒的反応の差異および社会的投射の媒介作用の検討 日本福祉大学子ども発達学論集, 14, 11-21.